

隣接学問分野からみた学校経営研究の課題

—社会心理学の観点から—

鳴門教育大学 佐古 秀一

1. 本論の視点

まず、本論考における立論の観点を以下のように限定しておきたい。

第1は、社会心理学の観点からという副題が付されていることについてである。たしかに私は、大学院レベルでは社会心理学を専攻したが、その後主として「学校（学級を含む）」を対象として、組織心理学的な観点からの研究を少しずつではあるがすすめてきた。私の場合、このような基礎的な学問的トレーニングを受けたものの、自己の研究上の定位は、学校組織研究においている。学校組織研究をすすめるにあたって、研究対象を把握するための枠組みとして、組織心理学的な発想や観点を取り込んでいる、と言うべきであろう。

第2には、本論考は社会心理学の全般的な傾向をふまえて学校経営学との関係を論じるというよりも、私の現在の研究関心との関連からの議論であるという点である。私は、広くとらえれば学校の組織的機能とそれを規定する要因の探求に関心をもっている。つまり、組織的機能とそれに関連づけられた組織的条件（群）のセットないし体系によって表示あるいは構成される認識枠組みを組織モデルと呼び、学校における組織モデルの構築をすすめていきたいと考えている。このような研究関心について自らは、次のような意義を見いだそうとしている。第1には、教育研究において有する意義である。これは、学校を一般組織論あるいは一般組織行動論の単なる応用分野として位置づけるのではなく、それらの成果や方法論を参照しながらも、子どもに対する影響との関連から学校の組織的条件を解明することを意図しているからである。第2には、組織研究における学校組織研究の意義である。学校組織に関する特殊理論構築が可能であれば、そのことを基盤として、組織と個人の関係ないしは個人にとっての組織のあり方に関する新たな命題が定立できるであろう。組織と個人との関係、あるいは組織の発達と人間の成長に関する従来の知見ないし法則に対して、教育組織の研究を通して新たな法則やモデルを与えることができるであろう。

本論は、以上のような関心からの学校経営研究に関する議論であることをあらかじめ明らかにしておきたい。端的に言えば、社会心理学の中でも組織心理学関心に立った論考であり、さらに具体的には上記した学校組織研究の関心に立脚した論考である。

2. 学校経営研究と組織心理学の接点

学校経営研究は組織心理学と密接な関係を保ちつつ展開されてきた。例えば、リーダーシップ、組織風土、モラル、意思決定等はこれら2つの研究領域において共通に用いられ、かつ各々の研究領域でも鍵的概念として用いられてきたものである。わが国で戦後展開された学校経営の近代化論、現代化論は、それぞれ科学的管理法と人間関係論をベースにして構築されたものであった。ここにも2つの研究領域の密接な関係を見出すことができる。さらに、わが国でも翻訳された Silver (1983) の 'Educational Administration—Theoretical Perspectives on Practice and Research' は、全面的に組織心理学ないし組織理論に基盤をおいて展開されたともいえる教育経営に関するテキストである。また最近では、アメリカにおける専門雑誌である Educational Administration Quarterly が「教育経営における認知論的視点 (Cognitive Perspectives on Educational Administration)」の特集を組み、教育経営と組織心理学ないし心理学との関連が、新たな局面を迎えつつあることを示唆している。^(註1)

このような研究領域の交流に関して次の2点を指摘しておきたい。第1には、組織心理学の主要な理論の中には、学校ないし学級を対象として形成されてきたものがあるということである。例えば、周知のようにリーダーシップの行動論の発端となった、Lippitt & White (1943) の研究も子どもの集団を対象として実施されたものである。これ以外にもリーダーシップ論をはじめとして、多くの組織や集団に関する研究が学校や学級を対象として実施されてきた。しかしながら学校は、組織心理学にとっての単なるフィールドにとどまるものではない。すなわち第2には、学校を対象とすることによって、それまでの組織心理学における一般理論に対して対抗的な理論ないしモデルが構成されたことを指摘しておかねばならない。このことは、組織の非合理的モデルの構成において顕著に認められる。例えば、合理的意思決定に対する、いわゆる意思決定の「ごみ箱モデル」は、組織があいまいさに対していかに意思決定を行うかを明らかにしようとしたものであるが、主として大学をフィールドとして構築されたものである。(March & Olsen, 1978) また、合理的組織論における組織構成要素の緊密な結合仮定に対して、疎結合構造としての組織論が提唱されたが、これも教育組織を考察の対象とすることによって構成されたという側面を有している。(Weick, 1976)

このように、組織心理学からみると学校は、一般理論に対する代替理論やアンチテーゼを提起するフィールドでもあった。組織心理学において学校は一般理論の適用対象であるとともに、産業組織などを想定し成立したいわゆる一般理論に対して対抗的な理論を構築する基盤でもあった、といえよう。

3. わが国の学校経営研究に関する問題認識

こにより学校経営研究と組織心理学の2つの領域の相互的な展開は、学校組織の理解にとっても、また組織心理学の知見の見直しにとっても寄与するところがあった。しかし、わが国の場合、これら2つの領域が相互的に交流し展開していくためには、いくつかの課題が残されている。当然、組織心理学と学校経営研究双方にそれぞれの問題があると考えられるが、そのことをふまえた上でここでは私が受けとめている学校経営研究に関する課題を記したい。

(1) 学校経営現象に関する知識ベースの構築

学校経営研究に限らないことではあるが、理論的研究と実証的研究とを区分して対置しようとする傾向が見られる。しかしながら、実証的研究とは、仮説やモデルを、適切な研究方法の選択を経て獲得された事実と照合することによって検証する研究をさす。したがって、実証的研究は理論的研究とは対置的にとらえられるものではなく、むしろそれらはひとつの研究テーマを探索するための、相互連環的な研究局面であると位置づけられるべきであろう。

したがって、そもそも理論的研究と実証的研究を対置することそのものに問題が内包されているといわざるをえないのであるが、そのことはひとまずおくとしても、わが国の学校経営研究においてどれほど理論やモデルの検証や探索をめざした実証的研究がなされてきたであろうか。換言すれば、学校経営や学校組織に関して妥当性を有する知識ベースがどれほど蓄積されているであろうか。この点にまず現状の学校経営研究の問題があるように考えられる。

例えば、アメリカ、イギリス等で蓄積された、いわゆる学校効果性研究、さらには効果的学校研究（これらを本論では一括して効果的学校研究と略称する）は、極めて単純ではあるものの学校の効果性を左右する一定の条件の検出を試みるとともに、学校の組織的条件と子どもの学習成果とを結びつけるモデルの構築を試みている。効果的学校研究にしても非理論的であるという批判がなされている（Reynolds & Reid, 1985）が、子どもの学習成果や発達に学校組織がいかなる関わりをもつかを明らかにしようとしたことは、学校経営研究における意義として認めることができる。のみならず研究の蓄積を通して知見の整理が進行するとともに、学校経営研究における新たな観点、例えば組織の文化・風土的要因の重要性など、が提起されるに至ったことはさらなる研究の成果として認めるべきであろう。^(注2) 一方、わが国においては、このような研究系譜についての紹介はなされてきた。しかし、このような知見がわが国においても適用されうるか否かに応えた研究がなされたであろうか。あるいは効果性指標そのものの限界をもふまえて代替的なモデルを検証した研究がなされたであろうか。

学校経営研究においても、たしかに調査研究は多数行われてきた。しかし単純な計数的な実態調査は、理論的な枠組みを検証するための研究ではない。あるいは仮説やモデル導出を行うための探索的な研究ともなりにくい。それ故、その結果得られたデータがもつ研究上の位置づけが不明確な場合が少なくない。このような調査研究がなされる背景として、第1には調査によって検証すべき概念、モデル、仮説が明確に定立されないままに計数的な調査がなされていることが考

えられる。このことはさらに、規範的な命題を固持するために、調査結果の解釈や考察が恣意的になされることをもたらしかねない。第2には、研究方法論に関する認識が十分でないままに調査研究がなされることである。サンプリングや統計処理は個別的にみると技術的な問題に過ぎないようにとらえられがちであるが、それらは研究対象の同定と研究者による事実の抽出にかかわる基本的な研究認識論の問題なのである。

わが国の学校経営研究者が一定の方法論による学校経営事象に関する事実の集積に無関心であるというわけではない。例えば本研究会の第12巻では、「学校経営研究の課題」の特集を行っているが、その中にはすでに学校経営事象に関する事実の集積に積極的な指向を示している論考が見出せる。朴(1987)は、学校経営研究を、「学校経営事象を対象とし、観察、調査、実験等を通してその本質構造機能をたしかめ、新しい知見を得る一連の科学的探求行為」(p.33)と述べている。また西(1987)は、学校経営研究におけるリアリティの欠如をとりあげ、これまでの学校経営研究が規範論に流れる傾向にあったとしている。そして、規範的知識や処方箋的知識を提供することに追われ対象そのものを精細かつ明確に記述する前提的作業をおざなりにしてきた、と述べている。(p.25)これらの論考は、具体的な方法論において相違した指向を示しながらも、科学としての学校経営学成立の方法基礎論とでもいうべき共通性を有するものである。しかしながらこのような論考に対応しうる学校経営事象に関する知識ベースの構築あるいは形成を、さらに具体的に進めることが求められているのではなからうか。学校経営という日常的な現象を対象とする研究領域であるだけに、一層知識ベースの脆弱性を指摘せざるをえない。

(2) 組織に関する一般理論の検討と再構成

先にも述べたように、教育組織あるいは教育集团は、単に一般組織心理学や組織理論が適用されるフィールドであったというだけでなく、それらに対する修正理論やアンチテーゼ構築の場でもあった。疎結合構造論にしても、合理的組織モデルに対する代替的な組織モデルを示したものであるとともに、あるいはそれゆえにこそ、一般組織理論や経営学に対しても一定の影響力を与えるに至ったモデルともなりえた。

わが国の学校経営学における議論の中にも、学校組織の特殊論の構築を主張する傾向が見られた。例えば、河野(1969)は、学校が、人間形成という客観的・量的な指標化が困難な目標を課せられた組織であること等の特殊性を挙げ、一般組織で実施されているモラル・サーベイ等を学校に適用することは困難であると主張している。(pp.94-95)さらに、高野(1980)は、経営学における<経営体>の組織論的概念を教育組織体としての学校に適用することについて、社会機能論的には共通な性格を見出しうるとしながらも、そこに「根本的な難関」があることを否定していない。(p.60)これらは、学校を一般組織心理学や組織論の応用分野として位置づけるのではなく、むしろそれらの適用限界を学校の特性として積極的に認めようとしたものである。

たしかに、産業組織を主な基盤として成立してきた組織心理学や組織理論の中には、組織・集

団の目標達成を個人側の成長に対して優先させることを前提としたものが見られる。そして、一般組織心理学や組織理論は、その普遍性を求めるために、状況の個別性や特殊性を捨象しようとする。したがって、その適用にあたっては対象領域固有の状況を組み込んだ検討を要する。このことをふまえるならば、一般的な組織や組織行動に関する理論を教育場面に応用することの問題は、応用しようとしている理論や法則、概念に対して十分な検討を加えることなく、学校組織研究へ持ち込むことにあるというべきであろう。とりわけ、適用しようとする組織モデルが内包している価値への考慮なく、単に組織的条件に関する要因や測定方法のみを取り入れようとしていることにこそ問題があるといえるだろう。なぜなら、それらの組織モデルの妥当性は、当該組織モデルが内包する価値のもとでのみ成立するものだからである。この点で測定方法や測定尺度のみを応用することの問題は明らかである。

しかしながら他方で考えるべきことは、単に学校が他の産業組織などとは異質な組織であることを論拠として、一般組織心理学や組織理論の成果を憶断的に無視ないし拒否することに終始することによっては、学校組織の特殊論が構築されえないであろうということである。そうではなくて、一般組織心理学や組織理論において法則やモデルとされてきたもの前提や価値の吟味をはじめとして、その適用可能性を検討することによって、学校組織の特殊論構築の手がかりが得られるのではないか。学校組織の特殊論とは、教育組織としての特殊性のみを強調することによって、観念的に、かつ分析・測定の対象として不明確なまま構想されるものではない。それは、組織の分析という観点からは、特殊論というよりも不可知論に類似した議論というべきであろう。特殊論とは、対照すべき一般法則やモデルを基盤として、それと比較可能な命題ないし要因によって成立する。このような検討を経ることによって形成された学校の組織理論であれば、単なる一般理論の応用に終始することにとどまらず、それ固有の理論として、一般理論に対して影響力をもちうる理論として成立することが期待できる。

4. むすびにかえて……研究知見にもとづく議論の活性化による学際性と実践性を

私は、現職教員を数多く受け入れている大学院に勤務しているが、院生との接触の中で感じられることは、学校「経営」学とは管理職のための心得のごとき受けとめ方が根強く残っていることである。

このことの背景には、学校経営のとらえ方をめぐる歴史的、社会的経緯があったことも一因であろうが、他面では学校経営「学」としての成立が未だ十分ではないか、あるいは少なくとも学校現場まではそれが浸透するに至っていないことを指摘することができるのではないだろうか。

学校経営研究の「学」としての成立は、わが国の学校経営現象に関する事実（一定の枠組みや方法論によって研究者が主観的に構成した事実）を研究知としていかに集積しているか、そしてそれらの事実を説明しうる体系的な命題がどれほど構成されているかに依拠している。そして、

このような研究知とその体系的な説明が徐々にではあるにせよ構築されていくことが、一方では隣接領域との交流をもたらし、他方では教育実践家の学校経営に関する経験的な知識、すなわち実践知との交流（その中には矛盾や対立をも含む）を活性化させていくのではなからうか。このような状況が成立することによって学校経営研究の学際性と実践性の具体的契機が生まれる。

本論考は、学校経営研究の展開に関する問題を、自らの研究関心から指摘したものである。学校経営研究が、教育行政学、心理学、社会学等の学問領域と隣接しながら、それらを学校経営の独自性において再構成しつつ展開していくことに期待したい。同時に、学校経営研究に関する学問論と同様に学校経営事象に関する研究知見の議論が活性化されることを強く望みたい。

注

- (1) *Educational Administration Quarterly*, 1994, Vol.29, No.3.
- (2) 例えば、Brookover, W., Beady, C., Flood, P., Schweitzer, J., & Wisenbaker, J., 1979 などでは、この点に関する実証的研究がなされている。この他、Purkey, S.C., & Smith, M.S., 1983 などの組織の文化や風土の要因に言及した総括が見られる。

引用文献（a b c 順に配した）

Brookover, W., Beady, C., Flood, P., Schweitzer, J., & Wisenbaker, J., 1979, *School Social Systems and Student Achievement: School Can Make A Difference*. Prager Pub.

河野 重男, 1969, 『教育経営』, 第一法規.

Lippitt, R., & White, R., 1943, The "Social Climate" of Children's Groups. In R.G. Barker, J. Kounin, & H. Wright (Eds.), *Child Behavior and Development*, McGraw-Hill, pp.485-508.

March, J.B., & Olsen, P.O., 1979, *Ambiguity and Choice in Organization*. Universitetsforlaget. (遠田雄志, アリソン・ユング訳, 1986, 『組織におけるあいまいさと決定』, 有斐閣)

西 稷司, 1987, 「学校経営研究におけるリアリティをめぐる現状と課題」, 『学校経営研究』, 第12巻, pp.23-29.

朴 聖雨, 1987, 「学校経営研究における『認識枠組み』について」, 『学校経営研究』, 第12巻, pp.30-37.

Purkey, S.C., & Smith, M.S., 1983, Effective Schools: A Review. *The Elementary School Journal*, Vol.83, No.4, pp.427-452.

Reynolds, D., & Reid, K., 1985, The Second Stage: Towards a Reconceptualization of Theory and Methodology in School Effectiveness. In D. Reynolds (Ed.), *Studying School Effectiveness*. Falmer Press, pp.191-204.

Silver, P., 1983, *Educational Administration: Theoretical Perspectives on Practice and Research*. Harper & Row, Pub. (岸本幸次郎, 青木薫, 岡東壽隆編訳, 1986, 『教育経営学の基礎理論』, コレール社)

高野 桂一，1980，『学校経営の科学① 基礎理論』，明治図書

Weick, K.E., 1976, Educational Organization as Loosely Coupled System. *Administrative Science Quarterly*, Vol.21, pp.1-19.